

### 事例14 札幌市燃料電池自動車普及促進計画 (札幌市)

札幌市では、「札幌市燃料電池自動車普及促進計画」に基づき、燃料電池自動車 (FCV) の燃料となる水素を供給する水素ステーションの設置を促進。H29年度に市内初の水素ステーションを設置し、2台のFCVを導入。



### 事例15 バス運転手確保 (北海道、北海道バス協会、バス事業者)

道では、人口減少社会を迎え、労働力人口が減少していく中で、バス運転手の高齢化と不足が課題となっていることから、今後、地域住民の生活に欠かせないバス路線の確保を図るため、道内乗合バス事業者や北海道バス協会と連携し、バス運転体験をセットにした合同就職相談会を実施。



## ロードマップ

### 地域を支える人・モノ輸送戦略

「人」「モノ」「サービス」の  
一体的・効率的な仕組みの構築

2030年  
めざす姿

世界をひきつけ、  
地域の未来を創る  
交通ネットワーク  
の実現

#### 主な取組指標

道内での自動運転実証試験件数

36件(R7)

温室効果ガス排出量

5,544万t-CO<sub>2</sub>(R7)

■ 高規格幹線道路網の早期形成

■ 集出荷施設や保管・冷蔵施設等の  
ストックポイントの整備・集約化

2025年

■ 物流の生産性向上・  
脱炭素化へ

■ 新技術の活用  
・自動運転の実用化  
・ドローン輸送等の実用化

■ 物流の効率化・  
脱炭素化に向けた取組  
・モーダルシフトの推進  
・次世代自動車への切り替え促進

■ 他地域への展開  
・共同輸送の全道展開に  
に向けた取組

■ 事業者間の連携強化  
・幹線やラストワンマイルに  
おける共同輸送の実施  
・再配達削減に向けた検討

■ 新技術の活用に向けた  
環境整備  
・公道実証の事前届出対応  
・適地情報の提供  
・共同利用に向けた標準化

2021年

■ 道の駅等を活用した輸送拠点化に向けた検討

地域における最適な交通モードの検討 (地域公共交通計画の策定) | 本道-本州間における輸送の最適化に向けた検討

生産性の向上と働き方改革の推進 (ホワイト物流推進運動、啓発活動、働きやすい職場認証制度)

次世代を担う輸送人材の確保・育成 (学校訪問、採用説明会、運転免許取得支援、インターンシップ受入事業者への助成)

# 3 インバウンド加速化戦略 (段階的・多角的な誘客戦略)

## 考え方

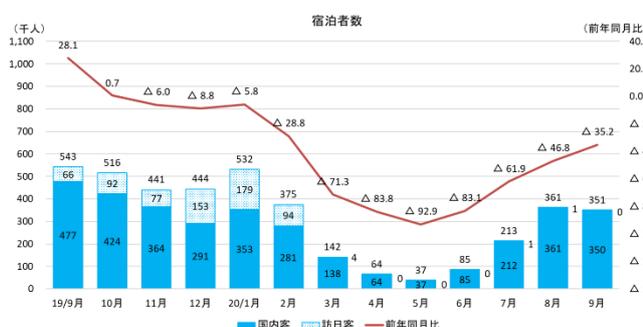
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、訪日外国人をはじめとした観光客が激減していることから、今後は新北海道スタイルの実践のもと、国内旅行と訪日旅行の両輪により、道内、国内、海外への段階的な観光需要の回復に向けて、新千歳空港をはじめ、7空港の運営を担う北海道エアポート社とも連携し、ウポポイや北海道ボールパークなど新たな観光資源を活用した道内周遊の促進に取り組んでいくとともに、誘客の多角化を進め、季節的・地域的偏在を解消することで、感染リスクの分散と新たな需要の獲得に取り組む。

また、量×質の追求に伴う満足度と連動した消費単価の向上により、サービス持続性の確保に向けて取り組むとともに、交通結節点からのアクセス環境の整備、バリアフリー化、旅行ニーズにあった情報提供機能や案内表示等の充実を図ることで、全道各地への周遊を促し、北海道に活力をもたらす交通ネットワークの実現をめざす。

## 現状・課題

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の激減
- ・訪日外国人の約7割が東アジア圏からの来道など、国・地域の偏り
- ・観光客の約半数が夏季、道央圏に集中するなど、季節的・地域的な偏在
- ・空港運営の民間委託を契機とした全道への観光客誘致の展開
- ・北海道新幹線のさらなる高速化及び札幌開業に向けた取組の展開

### ■ 宿泊者数



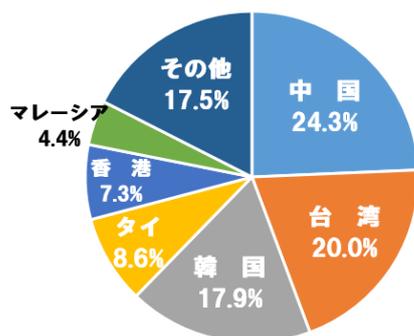
出典：(一社)日本旅館協会北海道支部連合会の提供資料を基に道が作成

### ■ 来道外国人数



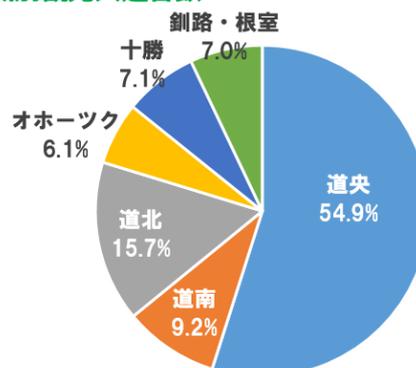
出典：法務省「入国管理局調べ(速報値)」を基に道が作成

### ■ 訪日外国人来道者数 (国・地域別)



出典：北海道経済部「北海道観光入込客数調査報告書 令和元年度(2019年度)」

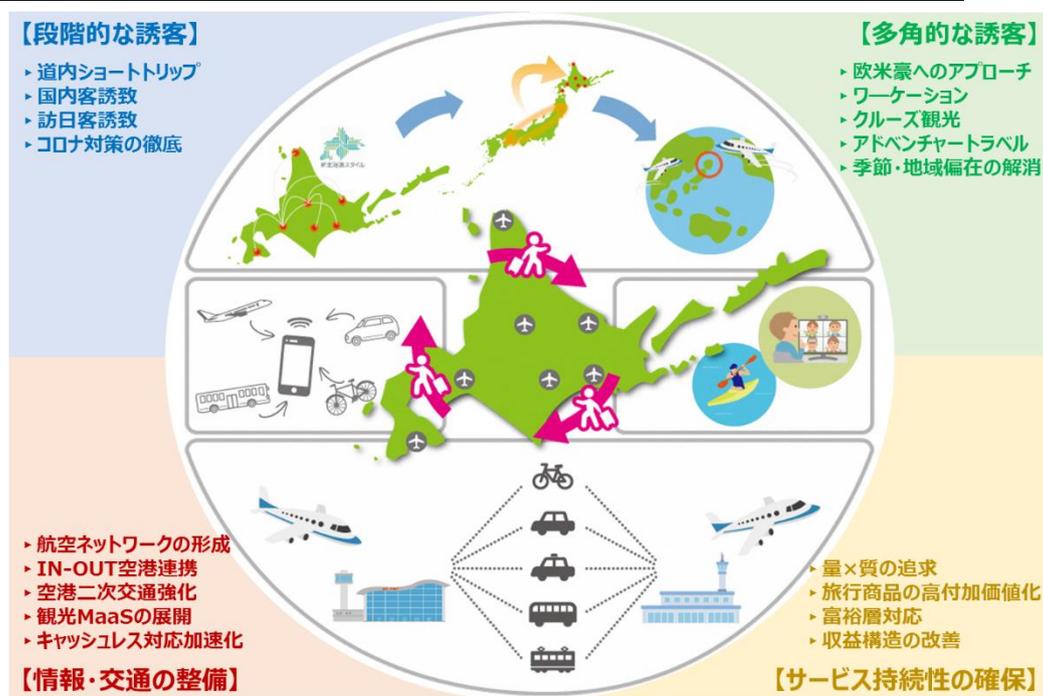
### ■ 圏域別観光入込客数



出典：北海道経済部「北海道観光入込客数調査報告書 令和元年度(2019年度)」

## 展開イメージ

### リスク分散と新たな需要の獲得、サービス転換による持続性の確保



## 具体的な取組

### 交流人口の拡大

誘客の多角化等によるリスク分散と新たな需要の獲得、量×質の追求によるサービス持続性の確保

取組内容	取組指標
<p><b>■感染症の状況を踏まえた段階的な誘客</b>                      感染症の状況を踏まえ、道民による道内旅行の再発見、国内旅行の需要喚起、海外市場ターゲットの適時見直しを行うなど旅行者比率のリバランスを図りながら、段階的な誘客を図る。</p> <p>[関係者] 国、道、市町村、観光・経済団体 等</p>	<p>○観光消費額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道内客 1人当たり 13,432 円 (R1)</li> <li>→15,000 円 (R7)</li> <li>・道外客 1人当たり 72,316 円 (R1)</li> <li>→79,000 円 (R7)</li> <li>・外国人客 1人当たり 143,292 円 (R1)</li> <li>→209,000 円 (R7)</li> </ul>
<p><b>■誘客の多角化による国や地域、季節的・地域的偏在の解消</b>                      夏季、道央に観光客が集中している現状を踏まえ、季節的・地域的偏在の解消に取り組むとともに、訪日外国人の約7割が東アジア圏からの来道であることから、リスク分散と新たな需要の獲得に向けて、誘客の多角化を進める。</p> <p>[関係者] 国、道、市町村、航空会社、観光・経済団体 等</p>	
<p><b>■量×質の追求に伴う満足度と連動した消費単価の向上によるサービス持続性の確保</b>                      コト消費の充実による旅行商品の高付加価値化に加え、富裕層向け商品・サービスの充実を図るとともに、新たな観光ニーズに対応できる受入環境の整備、AIやICTを活用した収益構造の改善を図るなど、量×質の追求によりサービス持続性を確保する。</p> <p>[関係者] 国、道、市町村、観光・経済団体 等</p>	

取組内容	取組指標 (R:年度、r:暦年)
<p><b>■安全・安心の確保と情報発信の強化</b> 誰もが安心して北海道に来ていただけるよう、北海道スタイルの浸透・定着はもとより、道内観光地や公共交通機関における感染症対策を可視化するなど、関係者が一体となって安全・安心に関する情報発信を強化する。</p>	<p>○観光・旅行全体に対して 「とても満足した」とする割合 ・道内客 31.6% (R1) ・道外客 44.3% (R1) ・外国人客 51.3% (R1)</p>
<p>[関係者] 国、道、市町村、交通事業者、観光・経済団体、民間企業 等</p>	
<p><b>■航空ネットワークの充実・強化</b> 感染症拡大前の航空便の再開に向けて、関係自治体や北海道エアポート等と連携した取組を進めるとともに、国等が中心に進めている新千歳空港の国際線受入体制整備に協力するほか、新千歳空港に集中している航空需要を全道に波及させる観点から、道内地方空港の機能強化や未就航路線の誘致活動を行うなど、道内空港の活性化に向けた施策を展開する。</p>	<p>→R7 目標値は、「北海道観光のくにくくり行動計画」設定指標に準ずる</p> <p>○道内空港の国際線利用者数 350 万人 (R1) →380 万人以上 (R7)</p>
<p>[関係者] 国、道、市町村、航空会社、北海道エアポート 等</p>	
<p><b>■クルーズ船の道内港への寄港促進</b> 国や港湾管理者等との連携のもと、ターゲットを絞った誘致活動を展開するとともに、北海道の認知度向上に向けて取り組むなど、クルーズ船の道内港への寄港を促進する。</p>	<p>○クルーズ船の寄港回数 0 回 (r2) →130 回 (r7)</p>
<p>[関係者] 国、道、港湾管理者、北海道クルーズ振興協議会 等</p>	
<p><b>■北海道新幹線の高速化等による利用促進と札幌開業に向けた取組</b> 北海道新幹線の高速化の実現などによる利用促進の取組を展開するとともに、官民連携による体制づくりや開業を見据えた計画策定の検討など、2030 年度末に予定される札幌開業に向けた取組を進める。</p>	<p>○北海道新幹線の利用者数 164.7 万人 (R1) →現状より増加 (R7)</p>
<p>[関係者] 国、道、市町村、交通事業者、観光・経済団体、東北地域の自治体 等</p>	
<p><b>■観光関連産業を中心とした海外からの投資促進</b> 観光を中心に食、IT などの分野において、有力投資先に向けたプロモーションの展開や道内への海外投資家の招聘などの取組により、海外からの投資を呼び込む。</p>	<p>○道の施策により創出する海外からの投資件数 5 件 (R1) →5 件/年 (R2~R7)</p>
<p>[関係者] 道、市町村、経済団体、金融機関 等</p>	
<p><b>■リピーターの増加に向けた取組</b> 雄大な自然や豊かな食、多彩な体験プログラムに加え、北海道の生活文化などをコンテンツとして制作し、海外のテレビや SNS など複数のメディアを組み合わせて発信することにより、本道への外国人観光客のさらなる誘致につなげる。</p>	<p>○リピーターの割合 ・道外客/5 回以上来道 39.5% (R1) ・外国人/2 回以上来道 32.2% (R1) →R7 目標値は、「北海道観光のくにくくり行動計画」設定指標に準ずる</p>
<p>[関係者] 観光団体、民間企業、各種メディア 等</p>	
<p><b>■地方移住やワーケーションの推進</b> 新型コロナウイルス感染症の拡大により、場所にとられない新しい働き方や地方移住への関心が高まっていることから、オンラインを活用した移住関心層の掘り起こしや北海道ならではのワーケーションといった新しい働き方を提案するなど、関係人口の創出・拡大に向けた取組を進める。</p>	<p>○北海道型ワーケーション参加市町村 39 市町村 (R2) →58 市町村 (R6)</p>
<p>[関係者] 道、市町村、観光団体、民間企業 等</p>	

## 観光客の周遊

交通アクセスの向上や受入体制の充実、新たな観光資源を活かした全道周遊の促進

取組内容	取組指標
<p><b>■道内航空路線と空港間移動手段の充実</b></p> <p>道内空港を一つの空港のように見立てた「大北海道空港（マルチゲートウェイエアポート）」を推進し、13 空港の活性化に向けたプロモーションの実施や複数空港の利用促進、空港運営事業者や交通事業者、観光事業者等との連携による二次交通情報の発信など、道内周遊の促進に向けた取組を進める。</p>	<p>○道内空港の国内線利用者数 2,516 万人 (R1) →2,671 万人以上 (R7)</p>
<p>[関係者] 道、市町村、北海道エアポート、交通事業者、観光事業者 等</p>	
<p><b>■鉄道の輸送機能等の充実</b></p> <p>道内外の多くの利用者に対し、利便性の高い輸送サービスが提供できるよう、新千歳空港アクセスの増強に向けた検討を進めるとともに、道内各地域の特色を活かした観光列車の運行や商品開発等への協力・支援を行うなど、鉄道の輸送機能の充実に向けて取組を進める。</p>	<p>○観光客の満足度（交通機関） ・道内客 38.8% (R1) ・道外客 71.0% (R1) ・外国人客 90.4% (R1) →現状より向上 (R7)</p>
<p>[関係者] 国、道、市町村、JR 北海道、観光団体 等</p>	
<p><b>■交通情報提供機能と案内表示等の充実</b></p> <p>インターネットを活用した路線検索やリアルタイムな運行情報を確認できるバスロケーションシステムの導入、路線バスの混雑状況の可視化など、公共交通に係る情報提供機能の充実を図るとともに、観光エリアや移動車内、交通拠点における Wi-Fi 環境の整備、多言語対応した案内表示等の充実に向けた取組を進める。</p>	<p>○旅客施設のバリアフリー化 ・段差の解消 84.6% (H30) ・視覚障がい者誘導用ブロックの設置 94.0% (H30) ・障がい者用トイレの設置 87.5% (H30) →原則 100% (R7)</p>
<p>[関係者] 国、道、市町村、交通事業者、観光団体 等</p>	
<p><b>■バリアフリー環境の充実</b></p> <p>誰もが利用しやすい安全で快適な移動環境を実現するため、空港や駅などの旅客施設における段差の解消、視覚障がい者誘導ブロックや多目的トイレの設置、車両などのバリアフリー化を進めるとともに、高齢者や障がいのある方、妊産婦などの立場を理解し、行動ができるよう交通分野における心のバリアフリーの取組を進める。</p>	<p>○道外からの観光入込客数 607 万人 (R1) →620 万人以上 (R7) ・うち外国人観光客 312 万人 (R1) →R7 目標値は、「北海道観光のくまなく行動計画」設定指標に準ずる</p>
<p>[関係者] 国、道、市町村、交通事業者、観光団体、社会福祉団体 等</p>	
<p><b>■新たな観光資源や観光ルートの創出・活用</b></p> <p>複数空港の観光資源を組み合わせた新たな観光ルートの形成や国立公園のブランディング戦略、白老町に開設されたウポポイをはじめ、2021 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会、アジア初のアドベンチャートラベル・ワールドサミット、さらには、2023 年の北広島市に建設が予定される北海道ボールパークの開業などを契機に、新たな観光資源を活かした誘客促進に向けて取組を進める。また、雄大な自然等を活かした道内周遊を促進するため、安全で快適なドライブ観光を支える道路整備や道の駅整備、関係機関の連携による観光地案内や道路情報提供の充実等に取り組む。</p>	
<p>[関係者] 国、道、市町村、北海道エアポート、交通事業者、観光団体 等</p>	

### 事例16 クルーズ船の道内港湾への寄港促進（北海道）

道では、国や道内港湾管理者等で構成する「北海道クルーズ振興協議会」での活動を中心に、国内外クルーズ船社に対して、北海道の認知度向上や道内港への寄港促進のプロモーション活動等を実施するとともに、2019年12月に「北海道におけるクルーズ船誘致方針」を策定。



### 事例17 複数空港利用促進キャンペーン事業（北海道）

道では、民間委託を行わない6空港も含めた道内航空ネットワークの活性化を図るため、複数空港利用者が空港間を移動する際に利用するレンタカー代を補助する「複数空港間移動応援キャンペーン」を実施するほか、道央圏以外の観光流動の創出などを目的とした空港周辺地域の情報発信等を行う「道内外複数空港PR」を実施。



### 事例18 北海道型ワーケーション実証事業（北海道）

道では、共同提案16市町村と一緒に、首都圏企業の社員等を対象として、北海道ならではの広域周遊・長期滞在型ワーケーションプランを企画・実施。それぞれ4泊5日の日程で4～6市町村を周遊、各地で様々な受入プログラムを体験してもらうとともに、道内に点在する短期滞在型サテライトオフィスやコワーキングスペース等を活用して行程中に利用できるテレワーク環境を提供。

<p>■スマート農業視察プラン(10月下旬)</p> <p>空知・上川地域のテレワーク施設とスマート農業の取組等を視察</p> <p>【主な訪問先】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ITを活用した自動運転農業システムの視察(長沼町)</li> <li>・こども屋内遊戯場「キッズスクエアちゅる」の視察(様似町)</li> </ul>	<p>■1丁人材発掘プラン(11月中旬)</p> <p>網走・オホーツク地域のテレワーク施設と高等教育機関等の取組を視察</p> <p>【主な訪問先】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新設工業高等専門学校との交流(網走市)</li> <li>・世界遺産知床の観光ビジネス視察(網走町)</li> <li>・北見工業大学との意見交換(北見市)</li> </ul>
<p>■北海道農業視察プラン(11月上旬)</p> <p>日高・十勝・上川地域のテレワーク施設と観光視察を生かした取組を視察</p> <p>【主な訪問先】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・乗馬療育の体験(滝川町)</li> <li>・航空宇宙産業(ロケット)関連施設の視察(大館町)</li> <li>・健康保全センターバイオガスプラント視察(鳳鳴町)</li> </ul>	<p>■共同提案16市町村</p> <p>釧路市、北見市、岩見沢市、美瑛市、深川市、富良野市、長沼町、秩父別町、鷹栖町、津別町、斜里町、浦河町、鹿追町、新得町、清水町、大樹町</p>

### 事例19 地域密着型観光列車の運行（北海道鉄道活性化協議会）

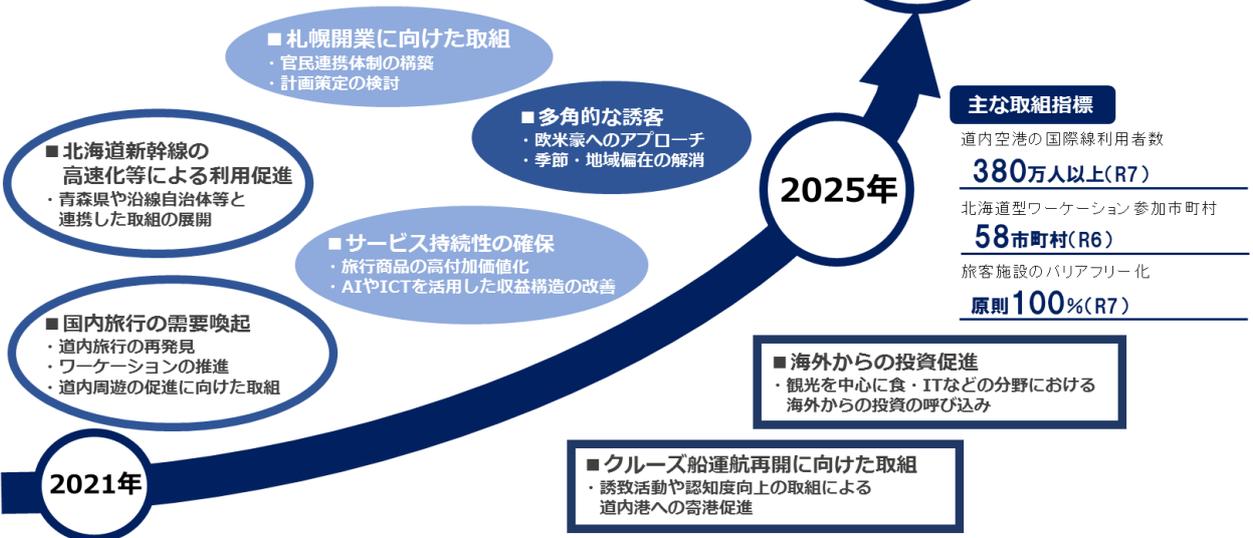
北海道鉄道活性化協議会では、地域密着型観光列車の運行に向け、室蘭線（苫小牧～岩見沢間）において沿線自治体担当者を中心にワークショップを開催し、ツアー内容や各駅でのおもてなし内容等を検討の上、モニターツアーを実施。



## ロードマップ

### インバウンド加速化戦略 (段階的・多角的な誘客戦略)

リスク分散と新たな需要の獲得、  
サービス転換による持続性の確保



交通アクセスの向上 (航空ネットワークの充実・強化、鉄道の輸送機能の充実、二次交通情報の発信)

受入体制の充実・強化 (Wi-Fi環境の整備、多言語対応、バリアフリー化)

関係者が一体となった安全・安心に関する情報発信 (北海道スタイルの定着、感染症対策の可視化)

# 4 国際物流拡大戦略

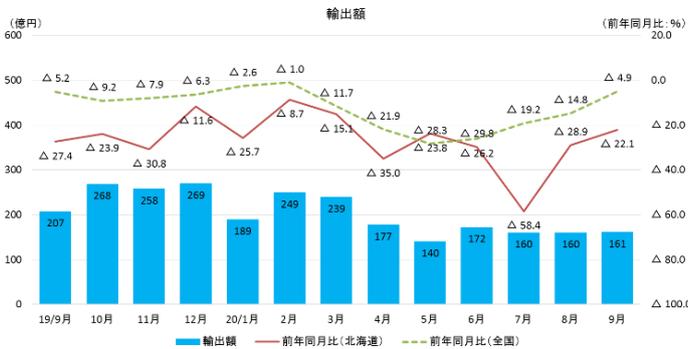
## 考え方

国際航空路及び航路の拡大に向けた取組を進め、空港や港湾などの物流機能の強化、商流と物流が一体となった輸出の拡大に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による企業のリスク回避による国内回帰の動きを捉え、リスク分散の適地としての優位性をPRすることで道内への企業立地を促進し、本道からの輸出拡大につながる貨物量を確保するなど、世界をつなぐ国際物流拠点形成の実現をめざす。

## 現状・課題

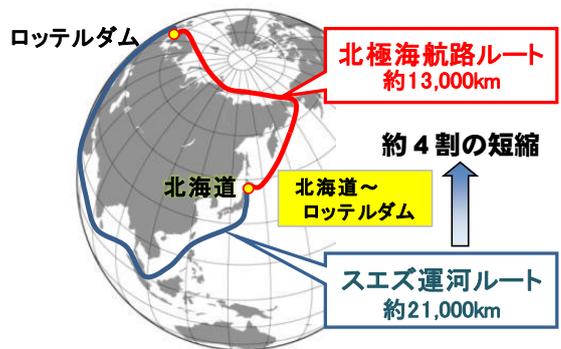
- ・新型コロナウイルス感染症拡大による航空貨物輸送能力の低下
- ・地理的優位性がある北極海航路
- ・輸出拡大に向けた価格競争力の向上
- ・港湾における穀物、循環資源等の船舶大型化への対応
- ・農水産物の輸出増加への対応
- ・コロナ禍における貿易貨物の大幅な減少、企業設備投資への影響の懸念

### ■ 輸出額



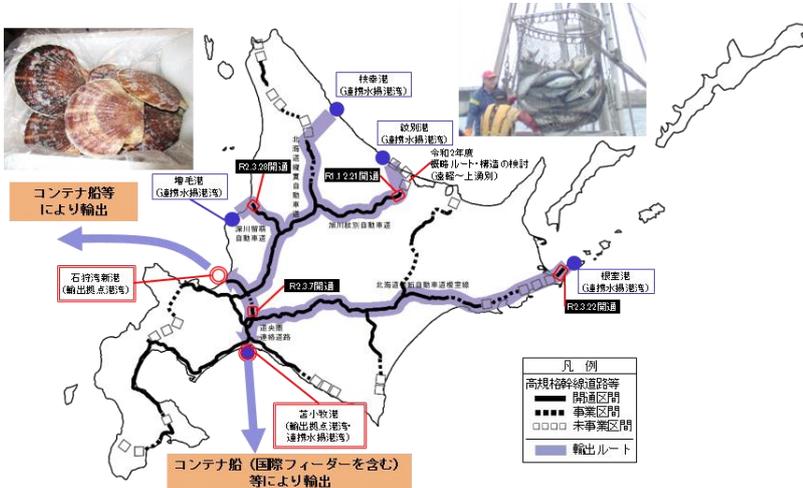
出典：函館税関「北海道貿易概況」

### ■ 北極海航路ルート



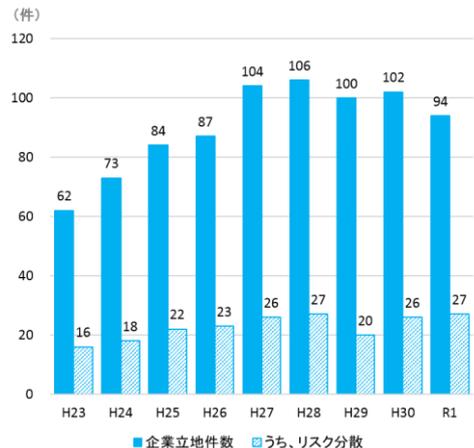
出典：北海道総合政策部調べ

### ■ 北海道における農水産物輸出機能の強化



出典：国土交通省北海道局「令和3年度北海道局関係予算概要」

### ■ 北海道における企業立地件数



出典：北海道経済部調べ

## 展開イメージ

### 貨物の集積と航空路・航路の充実による国際物流拠点の形成



## 具体的な取組

### 国際航空路及び航路の拡大

国際航空路線や港湾を活用した国際貨物の拡大

取組内容	取組指標
<p><b>■ 空港を活用した国際貨物の拡大</b></p> <p>エアラインセールスの展開に加え、運航に要する経費の助成や新千歳空港を利用して輸出を行う荷主への助成など、国際貨物の拡大に向けて取組を進める。</p> <p>[関係者] 国、道、市町村、北海道エアポート、札幌国際エアカーゴターミナル、新千歳空港国際化推進協議会 等</p>	<p>○ 航空国際貨物取扱量 16,121 t (R1) → 18,000 t (R7)</p>
<p><b>■ 港湾を活用した国際貨物の拡大</b></p> <p>物流拠点である港湾の機能強化に向け、国際物流ターミナルの整備やポートセールスのほか、農水産物の輸出促進のため農水産物輸出促進計画の認定を受けた6港湾の連携を図り、屋根付き岸壁の整備を推進する。</p> <p>[関係者] 国、道、市町村、港湾管理者 等</p>	<p>○ 北極海航路の利活用に参画する団体数 12 団体 (R1) → 20 団体 (R7)</p>
<p><b>■ 本道経済の活性化につながる北極海航路の航行船舶の誘致と機運の醸成</b></p> <p>東アジアの玄関口として本道港湾の国際物流拠点化が図られるよう、欧州との新たな物流ルートとして期待される北極海航路の地理的優位性を活かした利活用の取組など、「北極海航路」調査研究会等において情報共有と機運醸成を図るとともに、企業訪問等により参画企業を拡大していくことで、航行船舶誘致に向けて取組を進める。</p> <p>[関係者] 国、道、市町村、港湾管理者、経済団体、大学、民間企業 等</p>	

## 道内産業の活性化・高度化

リスク回避の動きに合わせた企業誘致と輸出の拡大

取組内容	取組指標 (R:年度、r:暦年)
<p><b>■リスク分散やサプライチェーン再編に合わせたものづくり産業・食関連産業等の集積促進</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大による企業のリスク回避による国内帰りの動きやサプライチェーン再編の動きを捉え、企業立地セミナーの開催やトップセールスの実施、企業訪問等により、リスク分散の適地として本道の優位性をPRしていくことで、ものづくり産業や食関連産業などの本道への立地促進に向けて取組を進める。</p> <p>[関係者] 道、市町村、民間企業 等</p>	<p>○企業立地件数 71件/年度 (H22~H26 平均) →390件 (R2~R6 累計)</p> <p>○リスク分散による企業立地件数 24件/年度 (H28~H30 平均) →125件 (R2~R6 累計)</p>
<p><b>■生鮮品輸出に対応した物流機能の強化</b></p> <p>高品質な道産食品の輸出拡大に向け、空港や港湾、貨物駅における冷凍・冷蔵施設の保管容量の充実や、電源供給設備の増設などコールドチェーンに対応した物流施設の整備を促進する。</p> <p>[関係者] 国、道、市町村、物流事業者、空港管理者、港湾管理者 等</p>	<p>○道産食品輸出額 (h30) ・道内港 (実績) 774 億円 ・道外港 (推計) 408 億円 →道内港と道外港合わせて 1,500 億円以上 (r7)</p>
<p><b>■商流と物流が一体となった本道からの輸出拡大</b></p> <p>道産品の販路拡大のため、付加価値の高い道産食品の開発や生産状況・市場ニーズを踏まえた商談会の開催、テスト輸出・販売など、継続的・安定的な販路拡大に向けた取組を進めるとともに、混載輸送など効率的な輸送体制整備を促進するほか、道内で生産される高品質な鉄スクラップの輸出拡大に向け、船舶大型化への対応を進める。</p> <p>[関係者] 国、道、港湾管理者、経済団体、JETRO、フード特区機構、生産団体、民間企業 等</p>	

### 事例20 屋根付き岸壁の整備 (国土交通省北海道開発局)

北海道開発局では、紋別港において水産物のブランド力と輸出競争力の強化を支援するため、陸揚げ時の衛生機能を向上させる屋根付き岸壁を整備。

鳥害による異物混入、直射日光や雨水による鮮度・品質低下を防止することで水産物の品質を確保するとともに、風や雪を防ぐことで施設利用者の就労環境改善などの効果が期待できる。



### 事例21 北極海航路の航行船舶の誘致と機運の醸成 (苫小牧港管理組合、北海道)

苫小牧港管理組合では、北極海航路の航行船舶の誘致に向け、船社訪問による寄港誘致活動を展開しており、道では、毎年「北海道『北極海航路』調査研究会」を開催し、国や大学等の研究機関、利活用に取り組んでいる民間企業等を講師として招き、関係者間において、北極海航路に関する国内外の最新情報を共有するなど、航路活用に向けた機運醸成を図っている。

